

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 151-0051
 住 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8
 氏 名 株式会社JR東日本ビルディング
 代表取締役社長 西田 直人

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JR東日本ビルディング		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区大宮町 1-5		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業 及び 管理業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	4,073 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

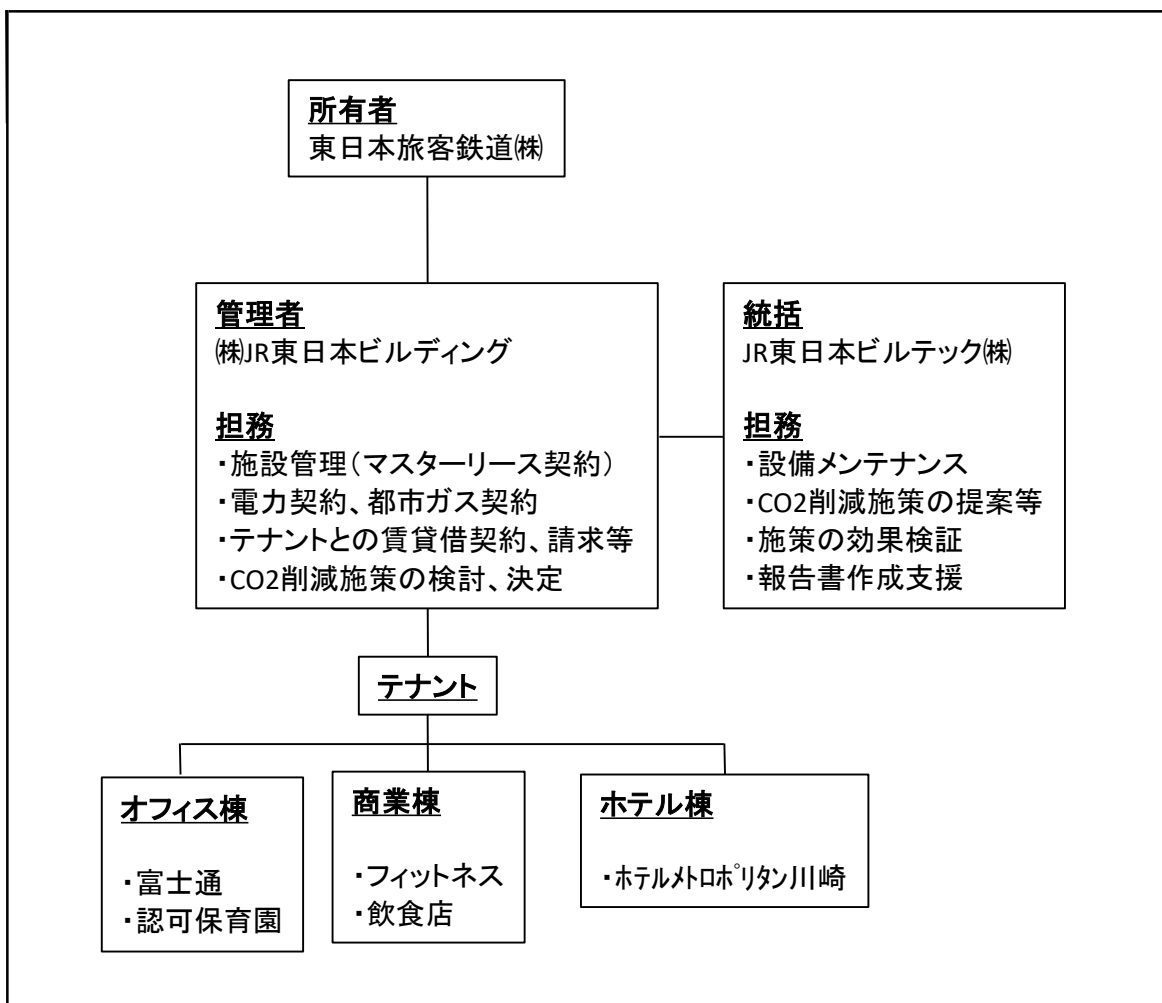
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

JR東日本ビルディングは、事業活動と環境保護の両立に真摯な姿勢で取り組むことを通じ、企業理念である「VALUE BUILD」を環境分野においても目指します

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

お客さま・協力会社とともに、省エネ・省資源を推進し、地球温暖化の原因となるCO2排出量の削減に努めます

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,281 (調) 4,281		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,153 (調) 4,153		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 128 (調) 128		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2021	年度	2013	年度	年度	
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,444 6,264	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,153 4,153	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	35.6 % 33.7 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

(1) 大規模事業所のカワサキデルタを中心に、基準排出量(2024年度の使用量)に対して毎年1%相当のCO₂排出量および排出原単位の削減を目標とします。
 (2) 2021年度のカワサキデルタの開業より制度対象となったため、こちらを比較年度に設定しています。2021年度はカワサキデルタの開業直後かつコロナ禍の影響もあり、エネルギーの使用量が少ない年度でしたが、2024年度以降はグリーン電力証書・再エネJ-クレジットを導入していることを踏まえ、対比較年度比の削減率を定めています。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> 主にカワサキデルタを対象としたCO₂排出量の削減に向けた省エネ検討、調査の実施 環境価値購入による電力使用量の実質再エネ化
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	面積		原単位等の単位		kl/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.02621				0.0254
活動量の値	155300				155300
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

計画期間中に主に大規模事業所のカワサキデルタを対象としたCO2排出量の削減に向けた省エネ検討、調査の実施を行い、エネルギー消費原単位の削減を目指す。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	4,073 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,281 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	4			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
カワサキデルタ	神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5	3,780			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・カワサキデルタにおける空気調和設備等の効率管理の見直しを行い、エネルギー使用量を削減する ・入居テナントと連携し、エネルギー使用量の抑制に努める
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				予定無し
風 力				予定無し
バ イ オ マ ス (燃料:)				予定無し
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	9,864,544 kWh	kWh	kWh	kWh	9,568,608 kWh
再エネ電源等	3,854,921 kWh	kWh	kWh	kWh	4,784,304 kWh
再エネ電源比率	39.1 %	%	%	%	50.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.314				0.300

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	54.0 %	%	%	%	54.0 %

(4) 目標設定に関する説明

(1) イの使用電力の再生可能エネルギー電源比率について、カワサキデルタはオフィス及び共用部の実質再エネ化を進めています。電力エネルギーの消費量を抑制し、再エネ電源比率を上げることを目指します。
 (2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数について、大規模事業所のカワサキデルタは電力の切替えができず、供給元の東日本旅客鉄道の係数変動の影響が非常に大きいです。暫定的な目標として0.300と設定しています。
 (3) 使用エネルギーの電化の取組について、大規模事業所のカワサキデルタではコージェネレーションを用いた常用自家発電を行っています。電力需給とのバランスを考慮しつつ、現状の運用を継続する予定です。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	オフィスの共用部、専有部に再生可能エネルギー証書（グリーン電力証書もしくは再エネJ-クレジット）の導入を予定しています。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	JR東日本グループにおいて、2050年度のCO2排出量の実質ゼロを目指す			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 ()2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	(高輪GWC) 再生可能エネルギー由来の水素を用いた水素サプライチェーンの構築			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	JR東日本グループにおいて、2050年度のCO2排出量の実質ゼロを目指す			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	その他の二酸化炭素を排出しない熱を導入			
内容	(高輪GWC) 街の食品廃棄物をバイオマス資源として活用、生成されたガスを用いて一部熱を賄う			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容	-			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度	-			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度	-			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル都市ガス（ボランタリークレジット）の導入（カワサキデルタ） ・BELSを始めとした環境認証取得（カワサキデルタ） ・屋上等の緑化（カワサキデルタ）
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	